

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 27 日現在

機関番号：32642

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25883008

研究課題名(和文) 南部アフリカの国家・社会変容と人の国際移動に関する比較史的研究

研究課題名(英文) Historical Relations on State, Social Change and International Migration in Southern Africa

研究代表者

網中 昭世 (Aminaka, Akiyo)

津田塾大学・付置研究所・研究員

研究者番号：20512677

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：20世紀の南部アフリカにおける人の移動と国家の介入には以下の特徴があることが明らかになった。第一次世界大戦前および戦時は各宗主国による領域支配を確定するために生じた境界付近の紛争が要因となり、非正規移民が生じたのち、戦後は従来の非正規移民の一部が国家の支配下で正規移民として移動することになった。第二次世界大戦後については、戦中の南アフリカ経済の多角化に伴い、従来の基幹産業であった鉱山業で移民労働力の需要が高まり、それに応じるべく南部アフリカ全域で従来の非正規移民の受け皿ともなる労働力調達ネットワークが再編されたことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The research found the step-by-step characters as following in historical relations on state, social change and international migration in Southern Africa. Firstly, the conflict over the territorial control was one of the factors of irregular migration before the First World War, and the same migrants became involved in regular network under the state control after the war. Secondly, accordance with diversification of South African industry during the Second World War, the demand for immigrant labour was increased. In order to respond the demand, the network of labour procurement was reorganized in the entire region with additional function which catches twined traditional irregular immigrants.

研究分野：地域研究

キーワード：アフリカ 移民 経済史 国家 社会変容

1. 研究開始当初の背景

移民に関する見方は、長らく、出移民は送り出し国家の経済へのマイナス要因であるという否定的なものであった。しかし、グローバル化の進展に伴い、この見方に転換を図る視点が登場した。新たな視点では移民とその家族への利益、出身国および受入国における福祉的利益、送金、技術者移民の重要性が主張される。今日、移民と経済発展の関係が世界的な経済開発にかかわる中心的な議題となっている。

特にアフリカに関しては、同地域の貧困撲滅に寄与するものとして国際移民に注目が集まった。そうした観点に立つ移民研究は現状分析に留まらず、地域社会の主体性を追求する地域研究の動向と呼応し、相乗的に、危機に対する移民の主体性を全面に出す傾向が強かった。

こうした近年の国際移民に関する研究動向に対して、研究代表者は次の二つの問題点を見出した。第一に、実際には、国家レベルで受入国の労働力の需要に応じて移民は選択的に受け入れられ、移民管理は強化される傾向にあるにもかかわらず、新自由主義的論調のために、送り出し・受け入れに関する諸国家・社会間の権力関係は曖昧にされていた。第二に、移民の経済的効果を適正に評価するならば必要不可欠である送り出し地域の分析が決定的に不足していた。

2. 研究の目的

本研究は、20世紀の南部アフリカにおける人の移動と国家の介入に着目し、国家の管理する正規移民の導入と、それとは対照的な非正規移民の発生やルートの変更といった移民の動態が相互に密接に関係していることを実証的に明らかにすることで、近年の国際移民研究において看過あるいは不可視化されている権力関係を可視化することを目的とする。

本研究では、外交・行政文書および統計資料、そして企業文書等の一次史料調査にもとづき、植民地期以来、国家の介入を伴う政策的な移民の送り出し地域であり国家管理下の移民労働者を近隣の英領植民地に送り出してきたモザンビークと、対照的に国内労働力の確保のために植民地政府が移民の送り出しを拒否しながらも実際には非正規に移民が流出してきたアンゴラの地域史を比較検討する。

3. 研究の方法

本研究は、南部アフリカにおける人の移動と国家の介入の歴史的な相互関係を明らかにするため、次の2点の実証分析と時期区分の検討から構成される。

(1) 南部アフリカ地域を網羅する統計資料を用いて同地域における歴史的な人の移動を把握し、国家の管理の外にある、いわば非正規の人の移動と移動地点を特定し、同地域

に焦点を当てた地方行政レベルの史料調査を行うことで実態を解明する。ここでは主にロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(London School of Economics and Political Science: LSE)が原本を所蔵し、日本国内では東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所が所蔵するマイクロフィッシュ「アフリカ公式統計資料集成」を用い、当該国データを分析する。なお、用いる統計資料の分析は量的調査であると同時に移民ルートの抽出という点において質的な性質も持ち合わせている。

(2) 20世紀の南部アフリカにおける労働力の獲得を巡る国際的な競合と解決方法として結ばれた移民管理のための複数の二国間協定に注目し、競合する産業とそれを抱える当事国(あるいは植民地)政府間の相互の調整の過程を分析することで、南部アフリカ地域で確立された国際的な移民管理体制の歴史的起源を明らかにする。ここでは移民送り出し・受け入れ国政府の行政史料のみならず、受け入れ国基幹産業の利害を代表する鉱山会議所の一次資料を分析し、質的側面からアプローチする。

4. 研究成果

(1) 移民の歴史的事実の把握

「アフリカ公式統計資料集成」の南ローデシア(現ジンバブウェ)統計資料の分析からは、送出国と受入国による二国間協定の枠外にある非正規移民の歴史的事実、特に英領南ローデシアに流入するポルトガル領モザンビーク移民、そしてポルトガル領アンゴラから英領北ローデシア(現ザンビア)および独領西南アフリカ(現ナミビア)へ流入する移民のルートと規模について把握した。上記の統計データからは、単に非正規移民の規模にとどまらず、非正規移民を押し出す要因として紛争があることが読み取れた。

第一の事例として、アフリカでも実戦が展開された第一次世界大戦のアフリカ戦線が挙げられる。アフリカ戦線を展開した英独双方はポルトガル領モザンビークおよびアンゴラの再分割を視野に入れていたため、ポルトガル領は直接的な戦闘の対象とされ、同時にポルトガル軍は領域統治を実現するために現地住民の軍事動員を強制した。前述の統計データと合わせ、南アフリカ鉱山会議所の労働力調達組織ヴィットヴァータースラント原住民労働協会(Witwatersrand Native Labour Association: WNLA)の史料から、こうした戦況が、徴兵を逃れるために正規・非正規を問わずより多くの移民を発生させたことが明らかになった。

上記の点を踏まえ、当初計画していた民事部門史料であるポルトガル海外領歴史公文書館だけでなく、ポルトガル軍事歴史公文書館の史料収集と分析も行った。その結果、第一次世界大戦前および戦時は各宗主国による領域支配を確定するために生じた境界付

近の紛争が要因となり、軍事部門と民事部門での労働力調達に競合する事態が生じた。その過程において、軍事部門への動員を免れるために従来の労働力供給システムに則った正規の移民が生じる一方で、軍部が民間の労働力供給システムの利用を図ると、さらにそれを免れるために非正規移民が生じたことが明らかになった。

第二の事例として、実戦は経験しなかったものの、第二次世界大戦も南部アフリカ地域の労働力供給に間接的に影響を及ぼした要因である。第二次世界大戦によって南アフリカはヨーロッパからの消費財の輸入が不可能になり、結果的に南アフリカ経済の多角化が進んだ。これに伴い、従来の基幹産業であった鉱山業のほかにも新たな労働市場が生まれたために鉱山業では移民労働力に対する需要が高まった。それに応じるために南部アフリカ全域で従来の非正規移民の受け皿ともなるべく労働力調達のネットワークが再編された。これにより従来の非正規移民も新たなネットワークのもとで正規移民として移動することになった。事項で詳細について述べるとおり、WNLA が第二次世界大戦時に南部アフリカ全域に繰り広げた支所の再編はそれを顕著に示している。

なお、史料状況に関して、本調査の過程において南部アフリカ全域の労働移動とその管理を理解するうえで不可欠な南アフリカ鉱山会議所の労働力調達組織 WNLA の史料は、南アフリカ雇用局 (The Employment Bureau of South Africa: TEBA) コレクションとしてヨハネスブルグ大学付属図書館の公文書部門が所蔵していることを確認した。

(2) 労働力獲得と移民管理をめぐる国際的体制

国家の管理下における正規の移民について、モザンビーク国立歴史公文書館における史料調査からは、特に英領植民地に関して南部アフリカの広い地域で先発的に発展した労働市場における労働力管理の手法が後発の労働市場において発展的かつ組織的に模倣・継承されていることが明らかとなった。

具体的には、1902年に設立された南アフリカ鉱山会議所の労働力調達組織 WNLA による労働力調達の手法が、1906年に設立された南ローデシアのローデシア原住民労働局 (Rhodesia Native Labour Bureau: RNLB) のモデルとされている。RNLB は 1913 年以降、WNLA との競合を回避しながら南ローデシア領内の鉱山および農場に必要とされる契約労働者を調達した。その際に、労働力供給地であるモザンビークおよびマラウイの労働力をめぐってジンバブウェの労働市場と南アフリカの労働市場は競合関係にあったが、WNLA と RNLB の間でモザンビークとマラウイの労働力供給地域としての分割が行われた。

さらに同様の労働力調達の手法は南アフリカ支配下のナミビアでも援用されたこと

が明らかになった。独領西南アフリカは第一次世界大戦後南アフリカの委任統治領となったことを機に同地のダイヤモンド鉱山は南アフリカ資本の配下に入り、1920年代半ばに南部労働組織 (Southern Labour Organisation: SLO) と北部労働組織 (Northern Labour Organisation: NLO) が創設された。SLO と NLO は 1943 年に南西アフリカ原住民協会 (South West African Native Labour Association: SWANLA) として再編され継承された。

(3) 総括

上記のとおり明らかにされた国際的な労働力獲得と移民管理の手法の構築は、翻ってそこに多大な影響を及ぼす資本の利害を反映するものである。この点において、本研究課題に着手した当初の予測以上に、国家政府の管轄下にある移民管理の手法がより実際的な利害関係を反映した主体によって構築されていた事実が明らかになった。

本研究課題の対象地域である南部アフリカでは、南アフリカを中心として国家体制の大幅な変容を経験し、地域統合が進められるものの、当該地域の経済構造はこの地域を傘下においた移民労働制度の負の遺制を引き継いでいる。それは近年、南アフリカで発生するアフリカ人移民の排斥として顕在化する問題の一部を占めている。本研究課題は、現代的問題の理解を深めるうえで極めて重要な課題であるために本研究の成果をもとに今後も発展的に継続する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① AMINAKA, Akiyo, “Transition in Immigration Policy: Inclusion and Exclusion in the South African State after Democratisation,” *IDE Spot Survey / Public Policy and Transformation in South Africa after Democratisation*, 査読有, 2013, 103-121
URL: http://d-arch.ide.go.jp/idedp/SP T/SPT003300_008.pdf
- ② 網中 昭世, 「第一次世界大戦期のポルトガル領アフリカ植民地における労働移動—モザンビークおよびアンゴラからサン・トメへの移民を中心に—」『アフリカ研究』査読有, 82 号, 2013, 15-23
DOI:10.11619/africa.2013.82_15

[学会発表] (計 1 件)

網中 昭世, 日本アフリカ学会第 51 回学術大会「労働市場の変容と戦時動員—アフリカの第一次世界大戦②—」京都大学

〔図書〕（計 1 件）

網中 昭世、山川出版社、植民地支配と開発
—モザンビークと南アフリカ金鉱業、2014、
308

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

網中 昭世 (AMINAKA, Akiyo)
津田塾大学・国際関係研究所・研究員
研究者番号：20512677

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：